



## 2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月9日

上場会社名 鴻池運輸株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9025 URL <https://www.konoike.net/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長執行役員 (氏名) 鴻池 忠彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務経理本部本部長 (氏名) 大淵 和夫 TEL 06-6227-4600  
 四半期報告書提出予定日 2022年2月9日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	223,255	1.7	8,523	131.5	9,661	21.2	7,110	43.6
2021年3月期第3四半期	219,625	△7.3	3,681	△60.4	7,969	△16.8	4,950	△21.1

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 7,843百万円 (13.9%) 2021年3月期第3四半期 6,888百万円 (16.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	134.80	134.47
2021年3月期第3四半期	94.31	93.77

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	261,626	111,176	41.6	2,057.46
2021年3月期	258,798	104,798	39.2	1,934.62

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 108,873百万円 2021年3月期 101,554百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	-	9.00	-	11.00	20.00
2022年3月期	-	11.00	-	-	-
2022年3月期（予想）	-	-	-	18.00	29.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

### 3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	298,000	1.9	9,500	137.6	10,700	13.9	6,300	30.3	119.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 1社（社名）一、除外 1社（社名）KONOIKE J. TRANSPORT (THAILAND) CO., LTD.

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	56,952,442株	2021年3月期	56,952,442株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	4,036,193株	2021年3月期	4,459,211株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	52,749,489株	2021年3月期3Q	52,493,067株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・四半期決算補足説明資料は、決算発表後、速やかに当社Webサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(追加情報) .....	8
(セグメント情報) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであり、その達成を保証するものではありません。

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、コロナ(COVID-19)による社会経済活動への影響が続く一方で、半導体不足等の課題はあるものの昨年と比較すると製造業を中心とした企業の設備投資や生産の持ち直しがみられました。加えて、日本国内においては9月末の緊急事態宣言の解除、ワクチン接種率の向上等による感染者数の減少もあり、段階的に経済活動が正常化し、わずかながら景気の持ち直しの動きが見られました。しかしながら、足下ではオミクロン株による感染者数の急激な拡大が続いており、先行き不透明感が再燃しております。

そのような中、当社グループは、利益率の改善に注力すべく、単年度の「2022年3月期方針」を策定し、「利益率の改善」「効率性の向上」「競争力の強化」「部門を越えた連携」の4項目の取り組みを進めております。鉄鋼関連では、落鉱回収装置の開発等、長年現場で培ってきたノウハウと技術の組み合わせによる次世代型の業務の開発と確立に向けた新たなノウハウの蓄積、労働負荷低減・生産性向上等、具体的な取り組みを進めております。また、空港関連では、国際貨物に係る業務の受注に努める一方、国際旅客便の回復が未だ不透明な中、人件費負担の軽減だけでなく、新たなスキル習得による能力アップや多能工化、人材流動化促進の好機と前向きに捉え、人材のグループ内外への応援・出向を継続しております。

2021年11月には「サステナビリティ基本方針」を新たに制定するとともに、「サステナビリティ委員会」を設置しました。これまでの企業理念に基づく活動実績を踏まえながら、SDGsに代表される社会課題、ますます大きくなるサステナビリティを巡る課題の解決への取り組みをより具体的に推進してまいります。

当第3四半期連結累計期間における経営成績については、前期はコロナ影響により国内外で生産・物流の停滞、国際線旅客便の大幅な減便、また、鉄鋼関連における高炉バンキングや減産などの影響を大きく受けたのに対し、当期は、生産・物流へのコロナ影響が軽減したことに加え、鉄鋼関連での高炉バンキング解除、新規拠点の開設等の増収要因があったため、売上高は2,232億55百万円(前年同期比36億30百万円、1.7%増)となりました。

※注 収益認識に関する会計基準の影響額(△109億25百万円、5.0%減)

利益については、実質的な大幅増収(収益認識会計基準影響考慮後: +145億55百万円、6.6%)の効果に加え、昨春より取り組みを開始した「構造改革プラン」、本年度4月よりスタートした「2022年3月期方針:利益率の改善」、社員の多能工化を含めた配置転換、適正単価の収受、業務効率化等が進み、営業利益は85億23百万円(同131.5%増)、経常利益は雇用調整助成金計上額の減少等があるものの96億61百万円(同21.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は政策保有株式の売却等も実施し71億10百万円(同43.6%増)となりました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりであります。なお、セグメント利益は一般管理費控除前の営業利益であります。

#### ①複合ソリューション事業

環境・エンジニアリング関連での大型工事前期完工による減収、二回にわたる緊急事態宣言の再発出はありましたが、前期と比較するとコロナ影響が軽減されたこと、新たに開設した流通センターの寄与等により取扱量が回復しました。また、鉄鋼関連においては製造業、建材向け等を中心とする得意先生産量回復等により、売上高は1,366億38百万円(前年同期比2.6%減)となりました。利益は、実質的な増収効果に加え、取扱量の回復、業務効率化、空港関連においては、貨物取扱業務の拡大及び新規拠点の開設、要員の適正配置を積極的に推進した(3Q累計実績:延べ48,505名、前年同期比:+19,484名)結果、83億63百万円(同101.1%増)となりました。

※注 収益認識に関する会計基準の影響(△69億円、4.9%減)

#### ②国内物流事業

コロナ影響で減少していた取扱量の回復により、売上高は390億21百万円(前年同期比0.6%増)となりました。利益は、適正単価の収受及び業務の徹底した効率化等により収益改善に努めた結果、24億56百万円(同11.2%増)となりました。

#### ③国際物流事業

航空・海上貨物運賃の高止まり及び輸出入取扱量の回復や、中国・ASEAN地域での物流取扱量の緩やかな回復、米国での倉庫取扱量の回復等により、売上高は475億94百万円(前年同期比17.4%増)、利益は22億19百万円(同45.9%増)となりました。

※注 収益認識に関する会計基準の影響(△39億73百万円、9.8%減)

注※ 第1四半期連結会計期間より、各報告セグメントを構成する事業本部に所属する関係会社の一部について、主要顧客並びに事業内容の変化に対応するため、所属する事業本部を変更いたしました。そのため、前第3四半期連結会計年度比較については、前第3四半期連結会計期間の数値を当該変更後の数値で比較しております。

（2）財政状態に関する説明

①総資産

当第3四半期連結会計期間末における総資産は2,616億26百万円であり、前連結会計年度末に比べ28億28百万円増加しました。

②流動資産

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は1,278億91百万円であり、前連結会計年度末に比べ46億89百万円増加しました。主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産が63億43百万円増加したこと、その他流動資産が7億7百万円増加したこと、現金及び預金が24億24百万円減少したこと等によるものです。

③固定資産

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は1,337億34百万円であり、前連結会計年度末に比べ18億60百万円減少しました。主な要因は、建設仮勘定が23億60百万円減少したこと、投資有価証券が16億10百万円減少したこと、繰延税金資産が7億48百万円減少したこと、建物及び構築物が18億66百万円増加したこと、機械装置及び運搬具が16億61百万円増加したこと等によるものです。

④流動負債

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は568億51百万円であり、前連結会計年度末に比べ26億21百万円減少しました。主な要因は、未払費用が32億64百万円減少したこと、短期借入金が18億74百万円減少したこと、未払法人税等が15億68百万円減少したこと、その他流動負債が25億68百万円増加したこと、1年内返済予定の長期借入金が7億86百万円増加したこと、支払手形及び買掛金が6億93百万円増加したこと等によるものです。

⑤固定負債

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は935億97百万円であり、前連結会計年度末に比べ9億28百万円減少しました。主な要因は、長期借入金が12億13百万円減少したこと、長期未払金が9億5百万円減少したこと、リース債務が6億66百万円増加したこと、退職給付に係る負債が4億10百万円増加したこと等によるものです。

⑥純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産は1,111億76百万円であり、前連結会計年度末に比べ63億77百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金が58億77百万円増加したこと、為替換算調整勘定が11億78百万円増加したこと、その他有価証券評価差額金が6億6百万円減少したこと等によるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期通期連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響はあるものの、国内・海外の各拠点において一定の回復が見られ、要員の配置転換等の効率化に取り組んだ結果、前回発表予想を上回ることが見込まれますので、業績予想数値を修正いたします。

詳細については、本日（2022年2月9日）公表いたしました「業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

（4）利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、各事業年度の業績、財務体質の強化、中長期事業戦略などを総合的に勘案して、内部留保の充実を図りつつ、継続的・安定的かつ業績・収益状況に対応した配当の実現を目指すことを基本方針としております。この方針に基づき2022年3月期の配当につきましては1株当たり29円の配当（うち中間配当11円、期末配当18円）を予定しております。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	63,397	60,973
受取手形及び売掛金	55,032	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	61,375
未成工事支出金	85	172
貯蔵品	1,552	1,579
その他	3,519	4,227
貸倒引当金	△385	△436
流動資産合計	123,202	127,891
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	114,967	119,161
減価償却累計額	△71,327	△73,655
建物及び構築物 (純額)	43,639	45,506
機械装置及び運搬具	48,949	50,454
減価償却累計額	△40,123	△39,967
機械装置及び運搬具 (純額)	8,825	10,487
土地	41,908	42,004
リース資産	7,769	6,421
減価償却累計額	△3,828	△2,794
リース資産 (純額)	3,941	3,626
建設仮勘定	3,118	758
その他	8,991	9,272
減価償却累計額	△7,480	△7,610
その他 (純額)	1,511	1,662
有形固定資産合計	102,946	104,045
無形固定資産		
のれん	2,080	1,863
その他	4,183	4,071
無形固定資産合計	6,264	5,935
投資その他の資産		
投資有価証券	13,296	11,685
長期貸付金	398	384
繰延税金資産	5,382	4,634
退職給付に係る資産	193	188
その他	7,280	7,019
貸倒引当金	△165	△158
投資その他の資産合計	26,385	23,754
固定資産合計	135,595	133,734
資産合計	258,798	261,626

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,446	15,140
短期借入金	7,883	6,009
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	1,697	2,484
役員賞与引当金	126	162
未払費用	11,277	8,012
未払法人税等	2,374	806
その他	11,668	14,236
流動負債合計	59,473	56,851
固定負債		
社債	55,000	55,000
長期借入金	10,176	8,963
リース債務	2,235	2,902
繰延税金負債	601	617
再評価に係る繰延税金負債	1,293	1,257
退職給付に係る負債	21,092	21,502
役員退任慰労金引当金	138	145
長期未払金	1,542	637
その他	2,443	2,571
固定負債合計	94,525	93,597
負債合計	153,999	150,449
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,723	1,723
資本剰余金	1,908	1,908
利益剰余金	107,728	113,605
自己株式	△7,288	△6,596
株主資本合計	104,072	110,641
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,277	3,671
土地再評価差額金	△5,030	△5,111
為替換算調整勘定	△510	667
退職給付に係る調整累計額	△1,253	△995
その他の包括利益累計額合計	△2,517	△1,767
新株予約権	459	—
非支配株主持分	2,784	2,303
純資産合計	104,798	111,176
負債純資産合計	258,798	261,626

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	219,625	223,255
売上原価	204,778	203,320
売上総利益	14,847	19,935
販売費及び一般管理費	11,165	11,412
営業利益	3,681	8,523
営業外収益		
受取利息	77	43
受取配当金	268	287
受取賃貸料	112	108
為替差益	—	61
雇用調整助成金	3,956	947
その他	634	265
営業外収益合計	5,049	1,714
営業外費用		
支払利息	172	225
持分法による投資損失	251	226
投資有価証券評価損	1	6
為替差損	118	—
その他	217	117
営業外費用合計	760	576
経常利益	7,969	9,661
特別利益		
固定資産売却益	59	219
投資有価証券売却益	0	1,054
その他	—	47
特別利益合計	59	1,321
特別損失		
固定資産除売却損	67	53
投資有価証券評価損	3	9
関係会社出資金評価損	73	—
減損損失	74	382
その他	2	41
特別損失合計	222	487
税金等調整前四半期純利益	7,807	10,495
法人税、住民税及び事業税	1,864	2,601
法人税等調整額	1,100	901
法人税等合計	2,964	3,503
四半期純利益	4,843	6,992
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△107	△118
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,950	7,110



（四半期連結包括利益計算書）  
（第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）
四半期純利益	4,843	6,992
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,503	△606
為替換算調整勘定	△738	1,161
退職給付に係る調整額	1,249	234
持分法適用会社に対する持分相当額	31	62
その他の包括利益合計	2,045	851
四半期包括利益	6,888	7,843
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,075	7,941
非支配株主に係る四半期包括利益	△186	△98

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、顧客との約束が財又はサービスを他の当事者によって提供されるように手配する履行義務である場合には、代理人として純額で収益を認識しております。また、従来は売上原価として計上していた取引において、当社グループが顧客に対して支払いを行っている場合で、顧客に支払われる対価が顧客からの別個の財又はサービスに対する支払いではない場合については、取引価格からその対価を控除し、収益を測定することとしております。さらに、一部の取引については、従来の基準に比して収益認識期間のずれが生じるため、それぞれの履行義務の充足時期に対応して収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は109億25百万円減少し、売上原価は109億36百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ10百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は73百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる時価の算定方法に重要な変更はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、複合ソリューション事業における空港関連分野におきましては、世界各国の入国制限措置や国内の外出自粛等の影響で国内外の航空需要が急激に減退しております。

当第3四半期連結累計期間において、固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りは、2021年10月4日に更新されたIATA(国際航空運送協会)の見通し等も踏まえ、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う国内外の航空需要の減退による影響が、2022年3月期を通して継続し、その後は2025年3月期にかけて緩やかに需要が回復していくという仮定に基づいて行っております。

なお、この仮定は不確定要素が多く、上述の仮定が見込まれなくなった場合には、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 3
	複合ソリュー ション事業	国内物流事業	国際物流事業	合計				
売上高								
外部顧客への 売上高	140,294	38,788	40,542	219,625	—	219,625	—	219,625
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	709	1,343	61	2,114	716	2,831	△2,831	—
計	141,004	40,132	40,603	221,740	716	222,457	△2,831	219,625
セグメント利益	4,159	2,209	1,520	7,889	33	7,922	△4,241	3,681

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループのソフトウェア開発及び保守業務等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△4,241百万円には、セグメント間取引消去△21百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,220百万円が含まれております。全社費用は、当社の本社総務部門等管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自2021年4月1日 至2021年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 3
	複合ソリュー ション事業	国内物流事業	国際物流事業	合計				
売上高								
外部顧客への 売上高	136,638	39,021	47,594	223,255	—	223,255	—	223,255
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	737	1,469	42	2,250	516	2,766	△2,766	—
計	137,376	40,491	47,637	225,505	516	226,022	△2,766	223,255
セグメント利益 又は損失 (△)	8,363	2,456	2,219	13,039	△16	13,022	△4,499	8,523

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループのソフトウェア開発及び保守業務等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△4,499百万円には、セグメント間取引消去△71百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,428百万円が含まれております。全社費用は、当社の本社総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

第1四半期連結会計期間より、各報告セグメントを構成する事業本部に所属する関係会社の一部について、主要顧客並びに事業内容の変化に対応するため、所属する事業本部を変更いたしました。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、これらの変更を反映し作成したものを開示しております。

(収益認識に関する会計基準等の影響)

(会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「複合ソリューション事業」の売上高は6,900百万円減少、セグメント利益は8百万円増加し、「国内物流事業」の売上高は51百万円減少、セグメント利益は0百万円増加し、「国際物流事業」の売上高は3,973百万円減少、セグメント利益は1百万円増加しております。なお、「その他事業」の売上高及びセグメント損失は増減していません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。